

令和元年度  
うるま市教育委員会事務点検・評価報告書  
(平成30年度事業対象)

令和元年8月  
うるま市教育委員会

令和元年度(平成30年度実施事業分) うるま市教育委員会事務点検・評価報告書

目 次

頁

うるま市教育委員会事務点検評価について	1
教育委員会事務点検・評価事業一覧(平成30年度実施事業分)「別紙1」	2
評価基準「別紙2」	3
うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧表「別紙3」	4～21

番号	評価対象事務事業名	部名	課名	頁
1	うるま市こども議会	教育部	教育総務課	4
2	中学校施設修繕費	教育部	学校施設課	5
3	城前小学校増改築事業	教育部	学校施設課	6
4	放課後子ども教室推進事業	教育部	生涯学習スポーツ振興課	7
5	学校体育施設開放事業費	教育部	生涯学習スポーツ振興課	8
6	生涯学習・文化振興センター活動費	教育部	生涯学習文化振興センター	9
7	獅子舞フェスティバル	教育部	生涯学習文化振興センター	10
8	遺跡発掘調査事業	教育部	文化財課	11
9	市史編さん費	教育部	文化財課	12
10	図書館資料費	教育部	図書館	13
11	中学校吹奏楽環境整備事業	指導部	学務課	14
12	沖縄型幼児教育推進事業	指導部	指導課	15
13	小学校学力向上対策推進事業	指導部	指導課	16
14	中学校教育指導推進事業	指導部	指導課	17
15	教育相談事業	指導部	教育研究所	18
16	適応指導教室事業	指導部	教育研究所	19
17	青少年センター管理費	指導部	青少年センター	20
18	学校給食施設維持管理費	指導部	学校給食センター	21

# うるま市教育委員会事務点検・評価について

## 1. 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号。以下「法」という。）第 26 条第 1 項の規定に基づき、「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表しなければならない」とあります。

うるま市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに市民に対する説明責任を果たすため、平成 30 年度に実施したうるま市教育委員会の事務の管理及び執行の状況について、教育に関して学識経験を有する方々の知見を活用して点検及び評価を行い、「うるま市教育委員会事務点検・評価報告書」を作成しました。

## 2. 点検・評価の対象事業

点検・評価は、うるま市総合計画の施策体系に基づいて、平成 30 年度に実施した教育委員会所管の事業（141 事業）の中から、うるま市教育委員会主要施策（25 事業）及び市民への周知の必要性を考慮して選定した 18 事業（内訳は、教育部 10 事業・指導部 8 事業）を対象に実施しました。  
対象事業は、別紙 1 のとおりです。

## 3. 点検・評価の方法と結果

点検評価にあたっては、各課は事業ごとにマネジメントシートを作成し、評価項目である「妥当性」、「必要性」、「公平性」、「効率性」、「有効性」の 5 項目について、「適切」であるか「見直す余地がある」かについて自ら「内部評価」を行い、今後の方向性を検討しました。

評価基準は、別紙 2 のとおりです。

その後、外部評価委員 3 名による、各課ヒアリング及びまとめを 7/17～7/24 の期間で 6 回行い、客観的な評価・意見を集約した「外部評価」を頂いた上で、「教育委員会事務点検・評価報告書」としてまとめました。

点検・評価の結果は、別紙 3 のとおりです。

(別紙1)

## 平成30年度実施事業分 教育委員会事務点検・評価事業部課別一覧

部 名	課 名	No.	評価対象事務事業(H30年度点検・評価事業)	総合計画施策体系
教育部 (10)	教育総務課 ①	1	うるま市こども議会	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	学校施設課 ① (学校施設管理係)	2	中学校施設修繕費	5-3(学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。
	学校施設課 ② (学校施設計画係)	3	城前小学校増改築事業	5-3(学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。
	生涯学習スポーツ振興課 ① (生涯学習振興係)	4	放課後子ども教室推進事業	5-4(青少年健全育成) 学校、家庭、地域社会が連携して、青少年の健全育成に努め、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに成長できる体制づくりを目指します。
	生涯学習スポーツ振興課 ② (生涯スポーツ係)	5	学校体育施設開放事業費	5-6(生涯スポーツ・スポーツ振興) 生涯を通じて健康維持・増進やレクリエーションを目的にスポーツ活動に取り組むとともに、スポーツ競技選手の競技力向上を目指します。
	生涯学習文化振興センター ① (学び支援係)	6	生涯学習・文化振興センター活動費	5-5(生涯学習) 生涯にわたって学習活動に取り組み、学習の成果をまちづくりに生かせる「生涯学習のまちづくり」を目指します。
	生涯学習文化振興センター ② (文化振興係)	7	獅子舞フェスティバル	5-7(芸術・文化) 伝統芸能、創作芸能・芸術に触れ合い、伝統芸能の保存・継承や市民文化の振興を目指します。
	文化財課 ① (文化財係)	8	遺跡発掘調査事業	5-8(歴史・文化財) 文化財の保護・保全、伝統文化の継承・活用により、郷土に愛着と誇りをもてるまちづくりを目指します。
	文化財課 ② (市史編さん係)	9	市史編さん費	5-8(歴史・文化財) 文化財の保護・保全、伝統文化の継承・活用により、郷土に愛着と誇りをもてるまちづくりを目指します。
	図書館 ①	10	図書館資料費	5-5(生涯学習) 生涯にわたって学習活動に取り組み、学習の成果をまちづくりに生かせる「生涯学習のまちづくり」を目指します。
指導部 (8)	学務課 ①	11	中学校吹奏楽環境整備事業	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	指導課 ①	12	沖縄型幼児教育推進事業	5-1(幼児教育) 子どもたちに健康・安全で文化的な生活、豊かな遊びを保障し、心身の調和のとれた発達を目指すとともに、健全な人間形成の基礎を培う幼児教育を目指します。
	指導課 ②	13	小学校学力向上対策推進事業	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	指導課 ③	14	中学校教育指導推進事業	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	教育研究所 ①	15	教育相談事業	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	教育研究所 ②	16	適応指導教室事業	5-2(学校教育) 主体的に学習し、基礎的学力・課題解決力を身に付け、たくましく生きる心身ともに健康な児童生徒の教育を目指します。
	青少年センター ①	17	青少年センター管理費	5-4(青少年健全育成) 学校、家庭、地域社会が連携して、青少年の健全育成に努め、子どもたちが地域の中で心豊かで健やかに成長できる体制づくりを目指します。
	学校給食センター ①	18	学校給食施設維持管理費	5-3(学校教育施設) 子どもたちが安全・安心して学校生活を過ごせる環境整備を目指します。

## ○ 目的妥当性・有効性・効率性・公平性の評価基準

区分	評価項目	評価結果
妥当性	<b>①事務事業を実施する妥当性</b> <input type="radio"/> 目的は明確で上位の施策に結びついている <input type="radio"/> 目的は上位の施策に結びついていない <input type="radio"/> 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない	<input type="checkbox"/> 適切
	<b>②行政が関与する妥当性</b> <input type="radio"/> 法令及び条例によりサービスが義務付けられている <input type="radio"/> 国、県、市の協調によるもの <input type="radio"/> 民間ではできない、または民間では実施していない <input type="radio"/> 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの <input type="radio"/> 民間に同様・類似のサービスが存在する	<input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
必要性	<b>③市民ニーズ</b> <input type="radio"/> 市民ニーズの有無に関わらず実施する必要がある <input type="radio"/> 市民ニーズが増加傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズが現状維持の傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズが減少傾向にある <input type="radio"/> 市民ニーズを把握していない	<input type="checkbox"/> 適切
	<b>④現時点での優先性や緊急性</b> <input type="radio"/> 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある <input type="radio"/> 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある <input type="radio"/> 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある <input type="radio"/> 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい <input type="radio"/> 現時点では必ずしも実施しなくてもよい	<input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
公平性	<b>⑤受益者負担は適切か</b> <input type="radio"/> 広く市民を対象としていることから適切である <input type="radio"/> 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である <input type="radio"/> 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある <input type="radio"/> 受益と負担の適正化を求める事務事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） <input type="radio"/> 公平性の評価になじまない（内部管理業務など）	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
	<b>⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か</b> <input type="radio"/> かなり削減できている <input type="radio"/> ある程度削減できている <input type="radio"/> あまり削減できない <input type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 効率性の評価になじまない	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり
有効性	<b>⑦成果指標の目標値（予測値）に対する達成度</b> <input type="radio"/> 目標を上回る <input type="radio"/> 目標を概ね達成している <input type="radio"/> 目標をやや下回る <input type="radio"/> 目標を下回る <input type="radio"/> 成果目標を設定していない	<input type="checkbox"/> 適切  <input type="checkbox"/> 見直す 余地あり

## ○ 今後の方向性について（複数選択可）

今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。
	<input type="checkbox"/> 拡大・充実 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
4 1	うるま市こども議会	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	教科書から習得する知識及び技能だけではなく、実社会における課題や問題点について考える機会を体験することにより、教育委員会の基本目標である「郷土に誇りをもち未来を拓くひとづくり」の実現に向け、子どもたちの育成に取り組む事業である。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		将来のうるま市を担う子どもたちが、日頃市政に対して持っている意見、要望及び疑問等について議論し、子どもたちの新鮮な発想をうるま市政に反映させるとともに、議会の仕組みと運営を体験することにより、民主的な政治がどのように進められるかについて理解を深めてもらう。		②行政が関与する妥当性					次世代を担う子どもたちに直接行政が議会の仕組みと運営を教示し、教科書だけのイメージに終わらず実際に体験させることができる。また、市行政運営に携わる市長をはじめ執行部による答弁となるため、現実的な経験により子どもたちへのインパクトが大きく民間ではできない。
		対象	公平性	③市民ニーズ	適切	他市においてもこども議会は開催されており、学校関係者のみならず市内外からの評価もあり関心がある。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性					
		中学生25名以内(うるま市立中学校10校からこども議員として選抜)	⑤受益者負担は適切か	適切	こども議員の選出については、市内全中学校10校に依頼し、学校長より推薦を受け決定する。議員決定に伴う負担はない。	公平性	適切	内部評価を認める。	
						〇うるま市立中学校10校より、こども議員が参加しており、生徒数に応じて議員数も決められている。			
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	過去の事業執行においても、事務費等については最小限の費用として計上しているため削減はできない。	効率性	適切	内部評価を認める。
教育部	〇うるま市議会の本会議に準じた運営方法とする。 ・市政に対して子どもたちの目線による一般質問を提案(作成)。 ・市内中学校との調整、オリエンテーション、リハーサル及び本会議にて一般質問を行う。								
教育総務課	子どもたちの感想文、会議録の作成、各学校及び関係団体等へ配布。	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	市内外に積極的にこども議会のPR(HP・広報誌等)を行ったことにより、傍聴者数が増加した。こども議会に対する関心が高まり、参加したこども議員の励みになった。また、こども議員の感想文からは、議会運営や市行政に対する理解が深まったことと学校行事に対する関心が高まったことが見て取れた。また、こども議会を通して他校生徒との学校間を超えた交流も図られたとの感想も寄せられた。	有効性	適切	内部評価を認める。		
	意図(成果)	議会の仕組みと運営を体験することにより、市の施策への関心や問題意識を深め、学校及び将来社会において、うるま市民の一員として自覚を持ち、自ら考え行動ができるよう人材育成に寄与する。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	本事業は、これまで4回実施している。平成27年度からは、3年に1度の開催となった。事業をスムーズに運営する為には、事務局(教育委員会・議会事務局)と学校関係者(学校長・担当教諭)が連携しながら事業推進にあたる必要がある。こども議会の内容充実が図られるよう近隣市町村の実施内容等も参考にしながら事業推進を図っていく。	今後の方向性	拡大・充実	内部評価を認める。
	〇傍聴者の子どもの数を増やすことで、議会に関心を持つ子どもが増えると考ええる。								
									〇こども議員、傍聴人として議会に参加した子どもたちは、本市や地域の課題に気づくことができ、うるま市民の一員として自覚を持つよい機会となっている。

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

5

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
2	中学校施設修繕費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	適正な維持管理を行うことにより、生徒が安全・安心な学校生活空間で快適に過ごせる環境づくりに寄与する。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		学校施設の経年による老朽、施設の不具合等、施設の整備・修繕を行うことにより、安全・安心な教育環境の確保を目的に行う。		②行政が関与する妥当性		地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条並びに建築基準法の規定により、学校施設を常時適切な状態に維持管理することが求められている。			○学校施設の維持・修繕・整備は、生徒が安全・安心に過ごせるために適切に行われている。
			対象	必要性	③市民ニーズ	適切	学校施設において老朽化が進行しており、建物や空調設備機器及び電気設備等の寿命等による建替えや修繕等の要求が増加している。	必要性	適切
	うるま市内中学校10校	公平性	④現時点での優先性や緊急性	適切	生徒が学校生活における快適な空間をつくるため、常に適正な学習環境が求められている。	○学校施設の老朽化とともに、修繕等の要望が増加している。安全で快適な空間が求められている。			
			⑤受益者負担は適切か	適切	学校施設は、生徒の学習生活の場であると共に地域住民にとっても最も身近な施設であり、生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場所として、また、地震等の非常災害時には指定避難所としても重要な役割を担っており、施設を維持保全していくことは、生徒たちのみならず市民全体に大きく寄与する。	内部評価を認める。			
部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	常時、学校側等から修繕依頼があり、安全を最優先に緊急性を勘案しながら効率的な対応に努めており、今後、修繕費の削減を図ることを目的に学校側と双方で検討を行っている。	効率性	適切	内部評価を認める。	
教育部	学校及び施設保守管理業者からの修繕・危険箇所等の報告により確認を行い専門業者並びに営繕大工(学校施設課嘱託職員)を派遣して修繕を行う。							○H30年度の施設修繕費は、台風の襲来に伴う空調設備等の修繕により、例年よりかなり高額になった。学校施設の不具合や破損等は毎年確実に発生するものではあるが、今後とも、学校現場と連携を密にし、コスト削減を図るなど効率的な対応を図りたい。	
学校施設課	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	中学校施設10校の適正なる安全・安心な維持管理が行われており、緊急時における施設修繕にも対処している。学校側の修繕要望における緊急対応以外の修繕には少し遅れが生じているが、生徒の学習環境に影響が出ない様対応している。	有効性	適切	内部評価を認める。	
総合評価	年間を通して学校施設における維持修繕が行い、安全・安心な環境整備が図られている。							○年間を通して、学校施設の適正な維持に努め、安全・安心な環境整備が図られている。	
A	今後方向性	現状維持	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	中学校施設10校の維持管理等については、学校側と十分な調整を図り施設管理における修繕状況を共有し、迅速な修繕対応に努め安全安心な教育環境を保持するとともに、今後は学校施設長寿命化計画を策定し、計画的な維持管理を行い学校修繕の経費節減が図られるよう施設の適正な管理に努めていく。	今後方向性	現状維持	内部評価を認める。	
								○老朽化が進んでいる学校の施設や、予期せぬ台風被害の修繕等に迅速に対応できている。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
3	城前小学校増改築事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	耐震化率の向上により、安全・快適に学べる環境整備に寄与している。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		経年による老朽・危険施設の解消に努め、児童の安全・安心な教育環境の確保を目的に、付帯施設を含めた施設整備を実施する。		②行政が関与する妥当性		学校は教育施設であることから、行政で整備・管理する必要がある。			〇城前小学校の経年による、老朽・危険施設の解消になり、安全・安心な教育環境を提供できる。
			必要性	③市民ニーズ	保護者、地域住民の建て替えを求める声がある。耐震基準に適合していない建物であり、改築が必要である。	内部評価を認める。			
				④現時点での優先性や緊急性	耐震基準に適合していない状況であるので、優先的に事業実施する必要がある。	〇老朽化し、耐震基準に適合しない学校施設の改築は、児童の安全・安心な教育環境の確保から必要である。			
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	耐震基準に適合していない建物であり、児童の安全・安心な教育環境を確保するための事業である。	公平性	適切	内部評価を認める。
	不適格改築対象施設と在籍児童及びその利用者								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	学校に必要な教室等があり大幅なコスト縮減になってないが、機能性は失われないようにしつつ華美なデザインでコストアップにならないように努めている。	効率性	適切	内部評価を認める。
	教育部	平成30年度:基本設計 令和元年度:実施設計・地質調査等 令和2年度:仮設校舎・解体工事 令和3年度~4年度:施設整備工事:外構整備工事							
	学校施設課		有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	平成30年度より、事業が始まり基本設計が終了した。今後、事業を年次的に推進していく計画であるので現時点での成果は概ね達成していると考える。	有効性	適切	内部評価を認める。
		意図(成果)							
	・老朽・不適格施設を改善整備することにより、より良い教育環境が確保できる。 ・付帯施設の整備により、学校施設の利便性が向上する。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	事業執行先の建築工事課との調整を密に行い、事業が滞らないように推進していく。	今後の方向性	現状維持	内部評価を認める。 〇次年度の実施設計にあたっては、学校現場等と十分調整し、安全・安心な学習環境を整備されたい。	



うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄						
4	放課後子ども教室推進事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	市の施策体系に結びついており、青少年の健全育成につながる他、地域が子ども達の育成に関わる事で地域教育力を高め、人材育成にもつながる。	妥当性	適切	内部評価を認める。						
		共働きや核家族化の増加する近年において、放課後の子ども達の安心、安全な居場所づくり。		②行政が関与する妥当性		適切			文部科学省からも推進が求められている学校・家庭・地域の連携協力推進事業の1つであり、市内全域で事業の定着が求められている中、全校実施には至っていないことから、行政は積極的に関わりをもたなくてはならない。	妥当性	適切	〇国・県・市の協調による補助事業として、市の主要施策事業にも位置づけられており、事業目的に合致している。			
			必要性	③市民ニーズ	適切		アンケートから、利用している子ども達からは異年齢の友達ができたり、様々な体験ができることで楽しく参加している様子がうかがえる。また保護者からは安心して預けることのできる場所の確保、また宿題を手伝ってくれるなど、大変喜ばれている。	必要性				適切	内部評価を認める。		
				④現時点での優先性や緊急性									明日のうるま市を担う子ども達の健全育成のためにも有用である。	〇利用している子ども達にとって、異年齢集団とのふれあいや様々な体験活動及び学習時間を楽しく過ごしていることは、健全育成に繋がっていくものである。	
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	沖縄県の補助事業を活用しており、子ども達の参加は原則無料であることが条件である(ただし、保険料や食糧費等は参加者より徴収を行っている)。	公平性	適切	内部評価を認める。						
	市立の小中学生	〇補助事業の活用要件に沿って、運営されている。													
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	沖縄県の補助事業を活用しており、子ども達の参加は原則無料であることが条件であり、さらに各自の保険料は自己負担である。経費のほとんどが講師謝礼金であることから縮減にならない。	効率性	適切	内部評価を認める。						
	教育部	生涯学習スポーツ振興課							有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	この数年極端に教室が減ることはなく教室開催ができています。ただし全校実施には至っておらず、その大きな要因として地域における協力者の確保が難しい現状があり、現在実施している学校についても同様の傾向がみられる。現在実施している学校の継続も含め、何らかの対策を取らないといけない。	有効性	適切	内部評価を認める。
															意図(成果)
	子どもが放課後に安心して活動が行えらるとともに、学習支援や体験活動等、有意義に過ごすことができる。	内部評価を認める。	〇放課後の子供たちの安全・安心な居場所づくりを推進するためには、PTAや地域団体の協力が不可欠である。放課後子ども教室コーディネーターの人材確保や資質向上に努めていただきたい。												

7

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
5	学校体育施設開放事業費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	第2次うるま市総合計画で掲げる「スポーツ振興と市民の体力向上及び健康増進を図る」という目的に合致している。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		地域における体育・スポーツの普及・振興に役立てるため学校教育に支障のない範囲で学校の体育施設を地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供する。		②行政が関与する妥当性		スポーツ基本法に基づき、「学校の体育施設を住民のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供するよう努めなければならない」と謳われており、市の主要施策の「生涯スポーツの振興と推進を図る」ことに結びついている。			〇市民が気軽に利用できる施設を提供することにより、スポーツ振興やレクリエーション活動に資している。
			必要性	③市民ニーズ	平成30年度における当事業の施設利用延べ人数は4万4千人余りとなっており、利用人数、登録団体数ともに増加したが、市民への事業の周知等新しい新たな団体の掘り起こしが必要と考える。	内部評価を認める。			
				④現時点での優先性や緊急性	「働き盛り世代の健康づくり」について、市行政経営方針において、優先的に取り組むべき課題として示されていることから、学校体育施設を市民の社会体育活動の場として提供し、市民の健康の維持増進を図るため実施する必要がある。	〇夜間の体育館施設開放は、「働き盛り世代の健康づくり」や市民の健康保持、増進に繋がる。スポーツをととして地域の一体感や活力に満ちた日常生活を過ごすことができる。			
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	現在、開放実施校は22校あり、離島を除く市内全域で実施されている。また、施設利用団体には毎月利用申請書を提出させ、一部の団体に偏りや不公平がないよう受付を行っている。利用団体からは、受益者負担の観点から施設使用料を徴収しており、公平・公正である。	公平性	適切	内部評価を認める。
	市内に在住又は在職するもの10人以上で構成された団体。 ※全構成員がスポーツ障害保険に加入していること。								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	事業開始当初から施設管理等を、シルバー人材センターに管理委託を行っている。また、これまで利用許可申請の受付業務を市立体育館3ヶ所の開館時間内(午後10時まで)で行っていたが、平成31年4月より指定管理者制度導入に伴い、夜間の受付業務担当を配置せず当課業務時間内に申請をするよう利用団体に協力を求め事業費増の抑制に努めている。	効率性	適切	内部評価を認める。  〇施設管理の方法を見直すことにより、事業費の抑制に努めている。
	教育部	学校施設の開放は小学校・中学校の体育館、運動場としており、利用日時は月曜日～日曜日の20時～22時としている。							
	生涯学習スポーツ振興課		有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	年間登録団体数及び年間利用延べ団体数ともに前年度より増加しており、目標値を若干下回るもの今後利用頻度増が見込めるため、概ね達成していると考えられる。	有効性	適切	内部評価を認める。  〇開放実施校が22校あり、多くの施設利用団体が活動を行っている。
		意図(成果)							
	学校施設を広く開放することで、地域に身近な生涯スポーツの活動の機会を提供するとともに地域のスポーツ団体の育成と技術力向上及び健康の維持増進を図ることができる。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	・施設利用率向上に向けて各サークル等へ広く周知を行い、更なる施設稼働率の向上に努める。	今後の方向性	現状維持	内部評価を認める。  〇各種スポーツやサークル等の活動を広く市民に紹介することにより、更なる稼働率の向上に努めていただきたい。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
6	生涯学習・文化振興センター活動費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	生涯学習の推進に結びつき、市の基本理念にある「地域力」の向上につながる。	妥当性	適切	内部評価を認める。
				②行政が関与する妥当性		市民の生涯学習・文化活動に対する意識を醸成し、地域力を高めることになる。人材育成に寄与する。			○生涯学習の推進に結びつき、地域の人材育成に寄与している。
		うるま市生涯学習・文化振興センター条例に基づき、生涯学習・文化振興センター主催の様々な講座を開講する。	必要性	③市民ニーズ	適切	講座により募集人員も異なるが、定数を超える応募がある。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性		市民の生涯学習・文化振興の場が減少した場合は、地域力の低下を招く恐れがある。			○本センター(ゆらてく)では、各種講座や発表会などが開催されるなど、受講者数が増加している。さらに、多岐にわたる講座開設も求められている。
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	募集は広報するまでの『ゆらてく通信』にて行い、全市民を対象にしている。応分の負担をさせても成立する事業はあると思われるが、低所得層の受講が減る不公平がないよう、先ず一部に限って実施したい。	公平性	見直し余地あり	○当該センター条例に基づき、適切に管理運営されているが、受益者負担については、類似の他地区公民館等との兼ね合いがあり、慎重に検討していただきたい。
	市民及び市内在勤者								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	主に講座に係る講師謝礼金や必要経費からなり、コスト削減は事業成果の低下につながる。	効率性	適切	内部評価を認める。
	教育部	生涯学習・文化振興センターにおいて、年間14件の多岐にわたる講座を開講している。広報するまでの『ゆらてく通信』等で募集をしている。							
	生涯学習文化振興センター	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	申込者数と参加者は若干の差異はあるものの、講座への市民の関心は高く、目標をおおむね達成している。	有効性	適切	内部評価を認める。
		講座への参加を通じ、教養の向上、技術の習得を図り、併せて仲間づくりなど地域でのつながりを作る。そこから得た成果を地域に活かす。							○講座の参加をとおして、学が楽しさを実感し、地域力の向上に繋がる。
		今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	市民の生涯学習の場を提供していくため、当該予算を拡充していきたい。また、講座の広報についても、工夫をこらして集客アップを計っていきたい。	今後の方向性	拡大・充実	内部評価を認める。 ○講座受講者からのアンケートを基に、受講者の意向やリピート率を把握することにより、今後のセンター活動に生かすことを期待する。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
7	獅子舞フェスティバル	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	伝統的な民俗芸能である獅子舞の保存・継承・発展に寄与しており、妥当である。また、獅子舞フェスティバルを観光資源として活用することにより、観光振興の側面を有している。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		獅子舞という伝統芸能の保存・継承発展を目指す。		②行政が関与する妥当性		地域では、獅子舞の保存・継承がされているが、市内外(県外)の獅子舞を一堂に集め広く市民等が観覧できる獅子舞フェスティバルは、行政でなくては成しえない事業である。			○本事業は、数ある伝統芸能の中から「獅子舞」に焦点を当てて取り組まれた県内唯一のフェスティバルである。
		対象	必要性	③市民ニーズ	適切	毎年楽しみにしている観客は多く、歴史あるイベントとして認知され定着している。市内外の観光パンフレット(外国人向けパンフレット含む)にも掲載の要望があり、開催日程の問い合わせも多い。離島や県外から参加希望の団体もあるが、予算削減で招へいを断念している状況にあり、市民ニーズは現状維持の状態である。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性		本市は、県内でも比較的活発に獅子舞が伝承されているが、伝統的民俗芸能の保存・継承は、市からの支援や関与がない場合、途絶えてしまう場合もある。また、フェスティバルへの参加を目指して練習する団体もあり、獅子舞の保存・継承活動の刺激になっている。			○獅子舞フェスティバルは33回実施されてきた。観る側のみならず、演ずる側にも活力を与えるものである。また、本市の伝統芸能の保存・継承及び観光振興に寄与している。
		各獅子舞保存会、市民、県民、観光客(外国人含む)	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	民俗芸能に接する機会として、多くの市民等が無料で獅子舞を観ることができているので適切である。	公平性	適切	内部評価を認める。
	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	入札等を行うことでコストの削減を行っており、これ以上の削減を行うとフェスティバルの開催ができなくなる。	効率性	適切	内部評価を認める。	
	市内各地域の獅子舞保存会へ参加を促す。安慶名闘牛場にてフェスティバルが行えるよう各種委託契約を行う。沖縄各地で舞われている伝統芸能の獅子舞を一同(6~7団体)に集め観客の前で演舞を行う。							○コスト削減は十分に行えており、フェスティバルをより良くするためにも、予算確保や充実に努めて頂きたい。	
教育部	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	獅子舞は地域においても神的な存在であり特別な機会がなくては見ることができない貴重な文化財である。県内外各地の獅子舞を総覧したうえで文化比較できる事業は本市にしかできないものであり価値が高い。相当の経費を投じてでも実施する意義がある。	有効性	適切	内部評価を認める。		
生涯学習文化振興センター							○近年、市内の各獅子舞保存会の減少とともに、構成員も減少傾向にある。市の民俗芸能である獅子舞の保存継承や観光振興を図るためには、更なる事業の活動や運営方法の検討が望まれる。		
意図(成果)	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持 改善 民間委託	文化財課を中心に教育委員会全体で取り組んでいくこととし、集客力の向上に向けてはSNS等を活用し情報発信に努める。予算の削減で離島や県外の獅子舞の招へいを断念しているため、今後は増額を求めるとともに協賛金等による収入確保を検討したい。また、より充実したイベント内容にすべく、企画運営を含めて委託可能な事務の洗い出しを行う。	今後の方向性	現状維持 改善 民間委託	内部評価を認める。		
広く市民等に紹介することにより民俗芸能の保存・継承、発展に寄与する。観光客の誘致。							○本フェスティバルのマンネリ化を防ぎ、更に充実させるためには、外部団体等への委託を検討する時期に来ていると推察する。フェスティバルの魅力をもっと高めるためには、民間のノウハウを取り入れることが肝要であると考え。		

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
8	遺跡発掘調査事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	施策分野5-8(P148.1-(3))において、「埋蔵文化財の保護及び発掘調査等を継続的に進める」としている。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		文化財の適切な保存を図るため、個人住宅の建設や公共事業などの実施に際し、埋蔵文化財の有無などを確認・調査する。		②行政が関与する妥当性		本発掘調査は事業者等が行うべきであるが、本事業は本発掘調査の前段階として試掘調査及び表面踏査を行い、埋蔵文化財の有無や範囲を確認するものであり、行政が行うのが妥当である。			〇施策の充実を図るための事業である。
			必要性	③市民ニーズ	文化財の保護は文化財法に規定されており、実施する必要がある。	内部評価を認める。			
				④現時点での優先性や緊急性	事業の実施は建設工事や土木工事などの計画に対応するものであり、常に備えておく必要がある。	〇埋蔵文化財の保存や保護を図るための事業であり、文化財の分布状況を把握するためには、表面踏査・試掘調査が必要である。			
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	試掘調査等で埋蔵文化財が確認できた場合、受益者等の費用負担にて発掘調査を行うよう促すため適切である。	公平性	適切	内部評価を認める。
	埋蔵文化財包蔵地及びその周辺にて、新たに個人住宅等の建設や諸開発事業などを行う者。	〇受益者には、応分の負担があり適切である。							
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	常に費用の節減に努めており、これ以上の縮減はできない。	効率性	適切	内部評価を認める。
	教育部	周知の埋蔵文化財包蔵地等における、個人住宅建設や公共事業を実施する際の事前調査としての発掘調査に対応し、計画地の表面踏査・試掘調査を行い、遺跡の範囲・遺物包含層・遺構などの有無を確認する。これにより、文化財の分布状況を把握する。							〇発掘現場の機材等の活用を図るなど、受益者の協力を得ながら発掘調査を行っており費用の節減に努めている。
	文化財課	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	調査に基づく助言等行っても、事業者(施工主)が金銭的な理由などで調査に応じられない場合などがあり、対応に苦慮している。	有効性	適切	内部評価を認める。
									〇受益者から申請の有った、埋蔵文化財包蔵地等の適切な保存を図るため、ケースバイケースで適切な対応に努めている。
	事前に埋蔵文化財の確認・調査を行うことで、諸開発事業を円滑に進めながら文化財を適切に保存する。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	今後も取り組みを続け、埋蔵文化財の適切な保存を図る	今後の方向性	現状維持	内部評価を認める。	
								〇事業者との信頼関係を構築し、今後の調査に繋いで欲しい。又、調査結果は丁寧に公表して欲しい。	



うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
9	市史編さん費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	・多面的な調査や研究によって地域の歴史を掘り起こし明らかにすること、市史刊行物等によって市民の「地域学習」をする機会を創出し、学校教育、生涯学習に寄与すると共に、市民の郷土意識を育み郷土に対する愛着や誇りをもたせ人材育成、地域活性化に結びつける。 ・自治体史編さんは、教育文化行政、生涯学習の推進や振興の観点から市で事業を推進することが妥当であり、科学的・実証的研究を踏まえて刊行することで教育文化資源の充実と市民の郷土意識の高揚、人材育成、地域づくりへ寄与し、本市の学問的遺産として後世に価値あるものとなる。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		・うるま市の歴史・地域情報(新聞資料、移民、戦争、民話、教育など)を提供し、郷土について学習する機会を充実させ、理解を深めてもらうことにより地域づくりに寄与する。		②行政が関与する妥当性					・字誌や記念誌編集や、生涯学習、学校教育で地域資料が求められ、利活用が増えてきている。合併後は対象地域が広がり、多くの市民・利用者からの利用や要望が増加傾向にある。 ・学校教育、生涯学習等に活用される歴史・地域情報は現在の研究水準を踏まえ公共機関が様々な地域情報を提供することが市民サービスとなる。又、他課からも歴史情報・地域情報を求められることもあり他課へ協力を通して間接的な市民サービスともなっている。
		対象	必要性	③市民ニーズ	適切	・市史の刊行により、まとまった形で歴史・地域資料、教育文化資源として利活用が促進されている。市史各巻の刊行されるにしたいが、自治会、小学校の記念誌、字誌の編集に利活用され今後多くの市民の生涯学習、学校教育に寄与できる事業である。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性					○本市史は歴史・地域情報資料として、学校教育や生涯学習、字誌編集や記念誌編集などで広く利活用されている。
		・小学生以上の市民。	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	・市史の刊行により、まとまった形で歴史・地域資料、教育文化資源として利活用が促進されている。市史各巻の刊行されるにしたいが、自治会、小学校の記念誌、字誌の編集に利活用され今後多くの市民の生涯学習、学校教育に寄与できる事業である。	公平性	適切	内部評価を認める。
活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	・ひとつひとつの細かい調査や作業を担っているのは嘱託職員であり、現状最大限に活用しているため削減は難しく事業完結まで現状維持が必要である。	効率性	適切	内部評価を認める。		
・うるま市に関する歴史・地域情報(新聞資料、移民、戦争、民話、教育など)について、聞き取り調査、資料からの関連事項の抜き出しによりうるま市に関する歴史情報を集積し、刊本として編集・出版し、レファレンス(問い合わせ、資料照会)等で市民に還元する。現在は合併前から継続の『具志川市史』の編さん事業を行っている。							○正確な根拠に基づく歴史的な事実が求められ、確認作業に時間を要することは理解できるが、編さん作業を工夫するなど早期刊行に努められたい。		
教育部	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	・市史編さん事業の成果は歴史・地域資源としてのみならず、教育文化資源として利活用が近年高まってきているため、確かな歴史的根拠に基づく刊本の利用は今後とも益々必要となる。	有効性	適切	内部評価を認める。		
文化財課							○成果指標の市史等の販売件数は、概ね目標を達成している。また、市民からの問い合わせや資料紹介等に対応した回数が昨年度より増えている。		
意図(成果)	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	令和4年度を目標に、第9巻(文献・統計編)の刊行ができるよう、資料収集・編集作業を進める。	今後の方向性	現状維持	内部評価を認める。		
・市民の郷土学習についての機会の充実させ、市民の郷土に対する理解を深める。また、郷土学習、平和学習を通して地域づくりに寄与する。その成果は字誌編さんや企業等の記念誌づくりなど、学校教育に活用される。							○令和4年度を目標に、第9巻(文献・統計編)が発行できるよう丁寧な資料収集と編集作業を期待する。		

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
10	図書館資料費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	地域住民の生涯学習推進に重要な役割を担う図書館政策が計画的、継続的に遂行されるためには、資料購入予算が確実に確保されることが必要である。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		新刊図書や新聞及び雑誌等の定期刊行物、市民ニーズ、市民の課題解決に資する資料、利用者からのリクエストに応える資料、郷土資料や地域資料などを購入し、図書館サービスの根幹をなす資料(蔵書)の充実を図る。		②行政が関与する妥当性		図書館設置条例に基づき、市民の読書活動、市民のニーズや課題に対応し生涯学習を推進するため、資料費の充実は市の責任において行わなければならない。			
		対象	必要性	③市民ニーズ	適切	一般単行書のほか児童書、多種の新聞や雑誌の追加購読の要望など市民のニーズが高いため、資料費予算の充実は不可欠である。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性		図書館設置の必然性は高いため、図書館資料費の現状維持もしくは増額しつつ、さらにより多くの利用者への資料提供サービスの充実を図る必要がある。			○市民ニーズに応えた図書館経営になっている。その結果が図書館利用者の増に繋がっている。
		全市民。うるま市内に在住する者。または通勤、通学する者。市内の保育所、幼稚園、学校、社会教育関係団体、その他館長が認める個人、団体。	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	市内に在住する赤ちゃんからお年寄りまで全市民を対象としており、在勤者、在学者への利用も認めており、公平性は確保されている。	公平性	適切	内部評価を認める。
	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	限られた予算で最大の効果が出せるように様々な努力を行っている。市民ニーズや要望を実現するためにコスト削減の余地はない。	効率性	適切	内部評価を認める。	
	職員の選書による新刊書の購入や利用者からのリクエストによる資料を購入し、提供すると同時に、地域資料や郷土資料も購入し充実させる。市民が必要とする資料は多種多様であり、常に市民ニーズや利用者個々人の課題、地域の課題の把握につとめる。							○年度版参考図書の受け入れを隔年受け入れに見直すなど工夫し、優先して必要な資料購入に充てるなど工面している。	
	教育部	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	資料予約件数及びリクエスト件数は、目標を上回る達成となっているが、貸出総冊数については目標値に届いていない。貸出冊数の減少傾向は近年電子書籍や、ネット上で見ることができる情報などの増加に起因しているといわれるが、目標値の設定方法を含めて、再度検証と分析を試みる必要がある。	有効性	適切	内部評価を認める。	
	図書館							○活動指標とした図書・資料購入冊数や図書館来館者数は、概ね目標を達成している。	
	意図(成果)	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	①市民ニーズ対応に向けて蔵書の充実は不可欠、相応の資料費を必要とするため最大限の確保をしていく。 ②60歳代以上利用者の増加に伴う対象者へのサービス充実を図るため大活字本等を備える必要があり購入拡大する。	今後の方向性	拡大・充実	内部評価を認める。	
図書館資料の充実を図ることによって、市民の読書意欲を高め、読書活動を推進し、市民の生涯にわたる自己学習を支える生涯学習施設としての図書館サービスや利用の拡大につなげるとともに、郷土に誇りをもち未来を開く人づくりに寄与する。	○市民等の旺盛な新刊書の購入要望や読書など図書館利用者の要望に応えるためには、事業予算の増が必須である。								

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄						
11	中学校吹奏楽環境整備事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	市内中学校へ吹奏楽器等必要な楽器を整備することにより、音楽に対する興味と表現力を育み、活動意欲を高めることができる。観光・スポーツイベント等の多様な場面においても積極的参加を促すことにより教育・文化・観光産業の地域活性化を推進することができ、音楽をとおして、発達段階に応じた活動の機会を充実させることができる。	妥当性	適切	内部評価を認める。						
		生徒の音楽に対する興味と表現力を育み、音楽を通じた人材育成を図るため、市立中学校の吹奏楽の楽器を整備する。		②行政が関与する妥当性					吹奏楽等に必要な楽器購入については、高価な楽器も多いことから民間では行っていない。また、青少年が仲間との活動等生活体験をとおして、発達段階に応じた活動の機会を充実させることは、青少年健全育成に繋がるものと考ええる。	〇市内には7中学校に吹奏楽部があり、日常的に部活動が盛んである。音楽活動を通して人材育成が図られている。					
		対象	必要性	③市民ニーズ	適切	部活動において楽器が不足しており、十分な活動ができない状況であるため、楽器購入の要望がある。	必要性	適切	内部評価を認める。						
				④現時点での優先性や緊急性					現在整備されている楽器は、30年以上のものがほとんどであり老朽化している。また、2020年には東京オリンピック・パラリンピックも開催されることから、生徒の人材育成とともに地域活性化の推進を図っていきたい。	〇老朽化した楽器を新しく整備することによって、吹奏楽部の活動を支え、生徒の情操教育に結びついている。					
		市立中学校	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	吹奏楽部(金管バンド部)等への楽器整備ではあるが、部員は部費等の応分の負担があり適切である。	公平性	適切	内部評価を認める。 〇対象中学校7校に楽器を購入し、整備することができた。						
		部(課・所・館)名	指導部 学務課	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	備品購入に際しては、指名競争入札を実施し、コストをある程度縮減できた。	効率性	適切	内部評価を認める。				
	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度									適切	新たに楽器を整備することにより、部活動が充実し、地域イベント等の出演が増え、地域の活性化や人材育成に寄与できた。	有効性	適切	内部評価を認める。 〇活動の成果として、学校行事や市内音楽祭、地域イベント等への出演が増え、部活動が充実している。
	意図(成果)	今後の方向性									上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	完了	生徒の音楽に対する意欲のより一層の向上を目指し、地域イベントへの積極的な参加を促すとともに、継続的にアンケートを実施し、事業の検証を図る。	今後の方向性	完了



うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄	
12	沖縄型幼児教育推進事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	第2次総合計画(5-1)幼児教育 施策の推進3-(1)に示されていることから、結節点となる幼稚園へコーディネーターを配置し活用することで、保幼小連携の充実の目的に結びついている。  保幼小連携の充実を図るためには、推進協議会を設置し、年間を通して計画的に活用できるコーディネーターが重要となる。	妥当性	適切	内部評価を認める。	
		拠点幼稚園にコーディネーターを配置し、各幼稚園を結節点として保幼小連携体制を構築し、関係機関が共通の認識を持って子どもの発達との連続性、育ちと学びの連続性を保証し、幼児教育の充実を図ることで小学校教育への円滑な移行を図ることを目的とする。		②行政が関与する妥当性					○沖縄県の上位計画に基づき、本市においても、本事業の推進を図っており、伊波幼稚園にコーディネーターを配置し、石川地区の幼児教育を充実させている。	
		対象	必要性	③市民ニーズ	適切	保育所(園)と幼稚園の就学前教育施設を繋ぎ、小学校との円滑な接続が求められている。  小1プロブレムの問題が生じている事により、家庭や保育所(園)・幼稚園・小学校と関係機関との更なる連携が必要である。	必要性	適切	内部評価を認める。	
				④現時点での優先性や緊急性					○様々な家庭環境で育つ幼児を就学前の幼児教育を充実させることにより、小1プロブレムの問題を解消することができる。コーディネーターは、保幼小連携の要になり、連携の充実を図っている。	
		市内小学校・幼稚園・保育所(園)	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	コーディネーターは拠点園への配置となっているが、各小学校区における保幼小連携の取組実態を把握し、課題解決に努めているので、公平性が保たれている。(保幼小の合同研修会でコーディネーターに事業の報告を実施し、各小学校単位で保幼小連絡会を実施している)	公平性	適切	内部評価を認める。	
									○うるま市の中でも地域性を考慮し、コーディネーターを活用することで保幼小の連携が図られている。その取組みは、市内の校長会や園長会等で共有されている。	
	部(課・所・館)名	指導部	指導課	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	コーディネーターの活用により保幼小の理解が深められ、また相互の意識が高まり、小学校への円滑な接続に効果があると考える。	有効性	適切	内部評価を認める。
	活動内容									⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か
	意図(成果)	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	完了	「沖縄型幼児教育推進事業」は完了となるが、今後は認定こども園移行を踏まえて、行政(教育委員会及びこども部)を中心に「保幼小連絡体制の構築」「うるま市幼児教育共通カリキュラムの作成」を実施していく必要がある。	今後の方向性	完了	内部評価を認める。		
	コーディネーターは、保育所(園)・幼稚園・小学校の巡回で気になる子については該当するサービス等を園や保護者等へ周知していく。また、福祉部やこども部等の関係課と情報共有することで連携が広がり、子ども貧困対策へもつながる。							○「保幼小連絡協議会」等により、保幼小の幼児教育充実と小学校教育への円滑な接続が図られている。	○本事業は完了しているが保幼小の連携は必要であり、「保幼小連絡体制」の構築は、必須である。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
13	小学校学力向上対策推進事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	うるま市の教育(主要施策)に示された「1. 学習の基礎的、基本的な知識、技能の確実な定着」を図るために妥当である。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		児童の基礎学力の向上・定着を図るために、学習支援員を配置し学習支援を実施する。		②行政が関与する妥当性		小学校の設置者であるうるま市として、市内の全小学校児童に基礎学力の定着を図るために行う。			
		対象	公平性	③市民ニーズ	適切	うるま市の発展にむけ、児童の学力向上については、市民のニーズの有無にかかわらず実践すべきものであるため。	必要性	適切	内部評価を認める。
				④現時点での優先性や緊急性		「確かな学力」の向上を図ることは、県の課題であるとともに、本市の最重要課題である。			〇市内児童の基礎学力向上を図るために学習支援員を配置し、個に応じた指導の充実に努め、学力向上に取り組んでいる。
		小学校3・5年生の児童全員	⑤受益者負担は適切か	適切	市内全小学校の児童を対象としているため、公平である。	公平性	適切	内部評価を認める。	
	〇市内児童の基礎学力向上を図るために、学習支援員が18名配置されている。								
	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	授業中のサポートに加え、下学年分の学習定着のための個別支援を行うため、勤務時間の増加要望が強い。コスト削減は困難である。	効率性	適切	内部評価を認める。	
	指導部							授業や放課後の補習指導・サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。	
	指導課							支援員の勤務時間が短いため、効果的取組を行っている事例を把握し共有していく。学習支援員の確保。	有効性
	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	支援員の勤務時間が短いため、効果的取組を行っている事例を把握し共有していく。学習支援員の確保。	有効性	適切	〇授業のサポートや放課後の補習指導、サマースクール等において学習支援を行い、基礎学力の向上・定着に努めている。	
学習に遅れがちな児童や消極的な児童に対して、授業における個に応じたきめ細かい指導を行うことで、児童の学習意欲の向上につながる。	今後の方向性							拡大・充実	今後の方向性
〇昨年度の沖縄県学力到達度調査において、正答率30%未満の児童の割合を20.3%から16.9%に減少したことは成果であると捉える。正答率30%以上の児童の学力の向上についても、尽力していただきたい。									

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
14	中学校教育指導推進事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	第2次総合計画(5-2)学校教育 3相談・支援体制の充実(1)に示されていることから、専門的知識・技術をもったスクールソーシャルワーカーを活用することで目的に結びつく。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校の生徒等に対応した支援を行う。		②行政が関与する妥当性		本市の不登校生徒は、中頭地区の約10%を占め、生徒及び保護者だけでは解決できない福祉的な諸問題が大半であるため、学校だけの対応では難しい状況にある。			
			必要性	③市民ニーズ	スクールソーシャルワーカーの働きは、現代社会において重要な役割である。その役割を保護者等に積極的に周知を図り、関係機関との連携が必要なケースへの対応が可能な環境を構築することが必要である。	必要性	適切	内部評価を認める。	
				④現時点での優先性や緊急性	貧困層の拡大など社会生活不安からくる子どもの教育に対応できない保護者・家庭への早急な対応が必要である。			〇保護者・家庭の諸問題への早急な対応が求められ、ソーシャルワーカーの専門的な知識や技術が必要とされている。	
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	スクールソーシャルワーカーの業務内容から、公平性の評価になじまない。専門的知識・技能で学校外との支援体制構築が着実に進められ、実践されている。	公平性	適切	内部評価を認める。
	問題を抱える児童生徒やその保護者、家庭環境	〇今年度は、4名のソーシャルワーカーが配置され、不登校生徒や家庭の支援に対応している。							
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	本事業は、早急に成果が出る事業ではないので効率性の評価になじまない。	効率性	適切	内部評価を認める。
	指導部	スクールソーシャルワーカー4名配置							〇事業費のほとんどがソーシャルワーカーの配置に伴う人件費であり、コスト削減は厳しい。
	指導課	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	スクールソーシャルワーカーの相談件数を、勤務時間、学校職員との情報共有等も含め、1日あたり2.5人とし、勤務可能日数で設定している。	有効性	適切	内部評価を認める。
	生徒やその保護者が、自ら問題解決が困難な状況を、スクールソーシャルワーカーが関わることによって学校や行政機関、家庭支援員、民生委員等と連携し、登校復帰へとつなげる。								〇4名のスクールソーシャルワーカーで相談に対応している。
	生徒やその保護者が、自ら問題解決が困難な状況を、スクールソーシャルワーカーが関わることで学校や行政機関、家庭支援員、民生委員等と連携し、登校復帰へとつなげる。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	拡大・充実	様々な問題を抱える児童生徒及び保護者に対し、迅速・丁寧に対応するため、福祉部やこども部とのさらなる連携を深め、支援の効率化・適正化を図っていく。	今後の方向性	拡大・充実	内部評価を認める。	
								〇不登校の児童生徒の復帰を促す為には、ソーシャルワーカーと関係機関(学校、行政、家庭支援員、民生委員)等が連携し、登校支援へと繋げて欲しい。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
15	教育相談事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	教育相談室の設置は、「各種相談支援の充実」を掲げている市の施策に結びついている。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		問題を抱える児童生徒が置かれた環境の改善を図るため、教育相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じる		②行政が関与する妥当性		沖縄県立総合教育センターでも教育相談事業を行っているが、全県で一箇所であり、各市町村でも教育相談事業を実施している。			〇本市の施策「各種相談支援の充実」を受け、教育相談室が設置されている。
			必要性	③市民ニーズ	毎年相談件数は増加傾向にある。	内部評価を認める。			
				④現時点での優先性や緊急性	不登校などの悩みを抱える児童生徒や保護者の相談に応じることにより、精神的な安定を図ることができるため、必須である。	〇毎年、教育相談件数が増加している現状であるので相談事業の充実は重要になる。			
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	義務教育期間中の児童生徒等であるため、負担を求めるべきではない。	公平性	適切	内部評価を認める。
	幼児・児童生徒・教師・保護者								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	事業費のほとんどは人件費のため、人件費を減らすということは、市民サービスの低下となるためコスト削減は厳しい。	効率性	適切	内部評価を認める。
	指導部	教育相談員8名配置							
	教育研究所	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	教育相談員を8人確保することができ、増加する相談件数に対応することができた。	有効性	適切	内部評価を認める。
									〇相談件数に対する課題解決の割合は、目標を概ね達成している。また、学校や各地区相談室での相談対応がなされている。
	相談できる場所があることにより、相談者(幼児・児童生徒・保護者)が継続して支援を受けることができ、問題行動等の改善や安心した子育てに繋がる。	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	教育相談件数については、今後も増加していくものと考えられるため、引き続き教育相談員の確保を図る。	今後の方向性	現状維持	内部評価を認める。 〇これまで教育相談室は、石川地区及び与勝地区の2室であったが、相談ニーズの多い具志川地区に対応するため、本庁3階研究所内にも相談室を開設した。今後も増加する教育相談に対応するためにも、教育相談員の確保に努め、事業を推進していただきたい。	

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
16	適応指導教室事業	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	適応指導教室の運営は、「各種相談支援の充実」を掲げている市の施策に結びついている。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		心理的要因等により不登校になった児童生徒に対し、自立心や社会性を高め学校復帰を促すため、家庭以外で安心できる場所を提供するとともに、個々の状態に応じた支援を行う。		②行政が関与する妥当性		沖縄県立総合教育センターでも教育相談事業を行っているが、全県で一箇所であり、各市町村でも教育相談事業で実施している。			〇不登校の問題は、本市の最重要課題であることから適応指導教室の運営充実に努めている。
			必要性	③市民ニーズ	毎年、適応指導教室への入級相談は増加傾向にある。	内部評価を認める。			
				④現時点での優先性や緊急性	休止することは、心理的要因等による不登校児童生徒の行き場がなくなり、問題行動等の増加や深刻化が懸念される。	〇適応指導教室の設置は、不登校生徒の居場所づくりになっており、学校復帰、社会的自立に向け必要である。			
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	教育相談事業の教育相談を受け、その後入級判定会の判定によつての入級となっているので、公平である。また教育の機会均等の立場から、心理的要因等の不登校児童生徒を受け入れるための事業として保護者への負担を求める事業ではない。	公平性	適切	内部評価を認める。
	入級判定会にて適応指導教室への通級が望ましいと判定された児童生徒。								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	担任は、県派遣の教育職員を特別実務研修員として充てているため報酬は県負担であり、指導員4名は嘱託職員なので、コストの削減は図れていると考える。これ以上削減した場合、人材確保(教員免許の保持者)が困難になるとともに個別支援やチャレンジ登校など生徒の成長段階に合わせた支援ができなくなる。	効率性	適切	内部評価を認める。
	指導部	適応指導教室を開級し、指導員4名を配置する。							〇適応指導教室は4名の指導員が配置され生徒の成長段階に応じた個別指導により登校支援が行われている。
	教育研究所	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	完全に学校から離れた児童生徒が入級してくるため、チャレンジ登校も厳しい状態の子も増えてきている傾向にある。しかし、チャレンジ登校できた時、本人の自信につながる取り組みであるため、引き続き必要な支援である。進路決定率については、中学3年生5人中、3人が高校へ進学することができた。	有効性	適切	内部評価を認める。
	教室での個別・集団活動を通して自立心・社会性が育まれ、学校へチャレンジ登校ができたり、学校復帰へと繋がる。								今後の方向性
〇指導員1名が増員できたことは評価する。さらに、各種相談支援を行う関係部署等との連携を深め、本事業の推進に努められたい。									

うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄	
17	青少年センター管理費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	主に非行防止活動の拠点として青少年センターは取り組んでおり、青少年の健全育成に結びつく。	妥当性	適切	内部評価を認める。	
		青少年の健全育成・非行防止活動の拠点として、家庭・学校・行政などの関係機関と連携を図り、街頭指導活動、相談業務、家庭訪問、登校支援及び学習支援等を行う。		②行政が関与する妥当性		適切				沖縄県青少年保護育成条例の下、市町村が取り組んでいる。
			必要性	③市民ニーズ	不登校、いじめや非行等子どもや若者とその保護者等が抱える悩みに対し対応する必要がある。		必要性	適切	内部評価を認める。	
				④現時点での優先性や緊急性	次代を担う青少年の健全育成が目的である。					
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	市内の18歳未満(婚姻した女子を除く)の全ての青少年が対象であるため公平である。	公平性	適切	内部評価を認める。	
	18歳未満の者(婚姻した女子を除く)主に義務教育課程の児童・生徒	〇家庭、学校、行政機関と連携し、青少年の健全育成に努めている。								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	うるま市の青少年の補導状況は、H25年(5,169件)をピークに減少傾向であるが、無気力による不登校は増加傾向にあり、更なる青少年健全育成の事業推進が必要であるため業務改善を図りつつ取り組む必要がある。	効率性	適切	内部評価を認める。	
	指導部	青少年相談員による相談活動(家庭訪問、登校支援、学習支援、相談業務など)							有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度
	青少年センター	青少年指導員による街頭指導(夜間パトロール、下校パトロールなど)、有害環境の浄化活動 啓発活動(「青少年の深夜はいかい防止・未成年者飲酒防止」県民一斉行動うるま市民総決起大会の開催など)	今後の方向性	上記評価を踏まえて、問題、課題を確認し、今後の事業の方向性を具体的に検討する。	現状維持	青少年の健全育成を推進していく必要性から、事業の維持・拡充を図る。平成31年度より、臨床心理士を配置し、進路未決定の既卒者についても、相談体制を充実させていく。	今後の方向性	現状維持		
	意図(成果)	家庭訪問や登校支援等により、不登校や登校しぶりの解消に繋げる。青少年相談員や指導員配置による夜間街頭指導や青色回転灯装備車による巡回パトロールにより青少年の深夜はいかい等防止に繋げる。							〇専門性のある相談員の配置により、質の高い相談業務を行うことで登校支援活動の改善に繋がっている。また、学校や関連機関にも良い影響を与えている。	
									内部評価を認める。 〇無気力による児童生徒の不登校は増加傾向にあるので、類似事業を担う関係部署等との更なる連携強化により、問題の改善に努められたい。	



うるま市教育委員会事務点検・評価報告一覧(平成30年度事業対象)

(別紙3)

No	事業名	事業概要	区分	評価基準	内部評価	説明欄	区分	外部評価	説明欄
18	学校給食施設維持管理費	目的	妥当性	①事務事業を実施する妥当性	適切	安全・安心な学校給食を提供するために、7調理場施設及び厨房機器・調理機器等の状況を把握し、安定的に業務ができるよう施設の維持管理に努める必要がある。	妥当性	適切	内部評価を認める。
		調理場施設が老朽化している。また、厨房備品・機器が耐用年数超過により故障が多く、部品の取替のため修繕費が必要である。なお、職員により修繕できるものに関し原材料費として必要である。		②行政が関与する妥当性		学校給食衛生管理基準を順守し、安全・安心な学校給食を提供するために、給食施設及び厨房備品・調理機器等の機能保持に努める。学校給食法第11条により、学校給食の実施に必要な施設及び設備に要する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。			〇安全・安心な給食を提供するためには、給食施設の厨房備品や調理機器の機能保持が重要である。
			必要性	③市民ニーズ	児童生徒に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食衛生管理基準を順守した給食施設に努めなければならない。	必要性	適切	内部評価を認める。	
				④現時点での優先性や緊急性	学校給食衛生管理基準を順守し調理業務を行う施設であり、厨房機器・調理機器等が突然に故障した場合、給食提供及びメニュー変更等に影響が出るため必要である。			〇老朽化している厨房備品・機器は、故障が多く部品取替え修繕を行い、給食の安定供給に努めている。	
		対象	公平性	⑤受益者負担は適切か	適切	安全・安心な学校給食の提供を実施するための施設維持管理である。	公平性	適切	内部評価を認める。
	市内7調理場								
	部(課・所・館)名	活動内容	効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているか否か	適切	給食施設及び厨房機器・調理機器等の修繕について、入札を実施する等によるコスト削減を図っている。また、施設及び機器を修繕することにより、長寿命化に繋がっている。	効率性	適切	内部評価を認める。
	指導部	調理場施設及び厨房備品・機器等の整備維持管理							
	学校給食センター	意図(成果)	有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	適切	安全・安心な学校給食の提供ができた。	有効性	適切	内部評価を認める。
	学校給食衛生管理基準に適した、安全安心な学校給食を提供するため。								今後の方向性
〇安全・安心な給食を100%提供できている。			〇老朽化が進んでいる給食施設の厨房備品や調理機器の点検作業を徹底していることが迅速な修繕に繋げることができた。						